

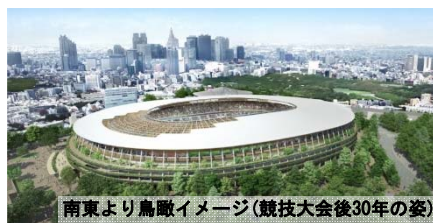
「ユニバーサルデザイン2020」 資料集（街づくり）

1. 国の所管する競技会場におけるバリアフリー化の推進 —新国立競技場—

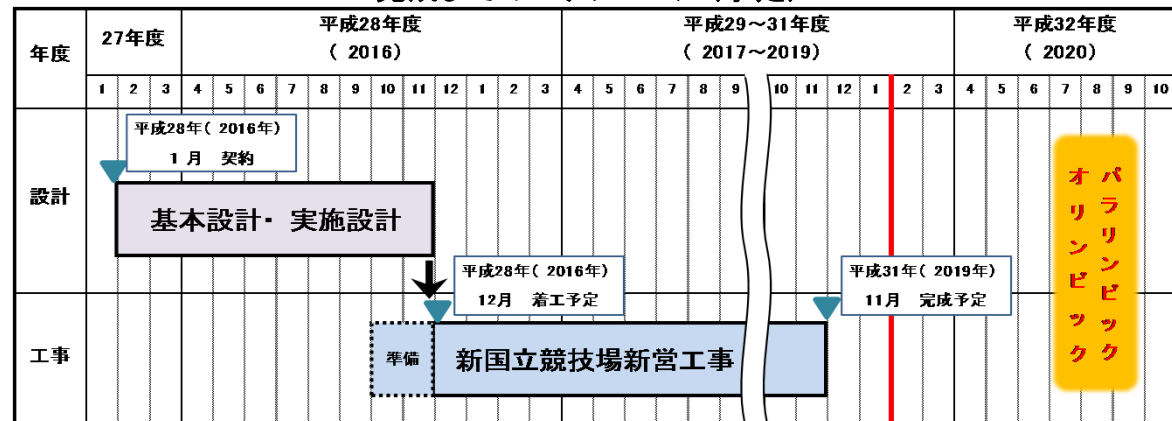
○新国立競技場におけるユニバーサルデザインについては、「新国立競技場の整備計画」の基本理念の一つである「世界最高のユニバーサルデザイン」を踏まえ、整備プロセスを引き続き推進する。

新国立競技場整備事業(ユニバーサルデザイン関係)

- 平成27年8月に新国立競技場整備計画再検討のための関係閣僚会議が決定した「新国立競技場の整備計画」において、「国際パラリンピック委員会(IPC)のアクセシビリティガイドを踏まえ、車椅子席数、通路、エレベーター、トイレ等の施設について、世界最高のユニバーサルデザインを導入する。」とされている。
- 大成建設等JVでは、設計から施工段階において、高齢者、障がい者団体及び子育てグループとのユニバーサルデザイン・ワークショップを開催し、関係者の意見を集約した上で事業を進めている。



完成までのスケジュール(予定)



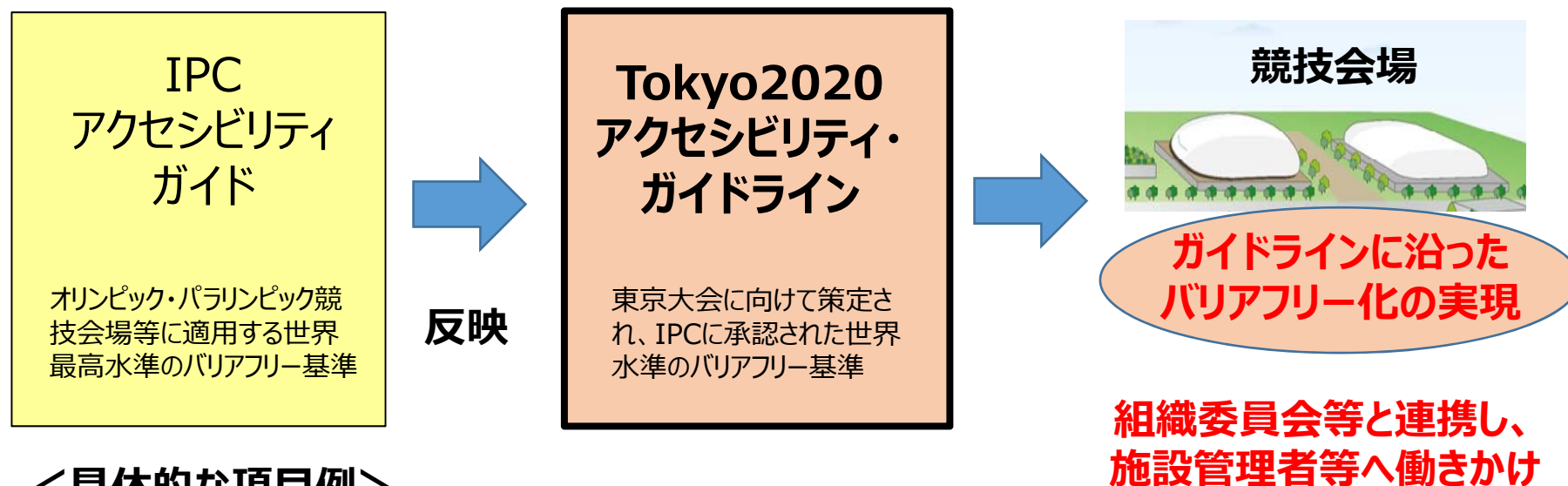
パラリンピック

IOC要望(2020年1月末)

2. 競技会場におけるバリアフリー化の推進（その他）

○大会で使用するその他の競技会場についても、組織委員会等と連携して、国際パラリンピック委員会（IPC）で承認された世界水準のバリアフリー基準（Tokyo 2020 アクセシビリティ・ガイドライン）に従ったバリアフリー化に向けて、施設の整備や施設管理者等への働きかけ等を行う。

<イメージ>



<具体的な項目例>

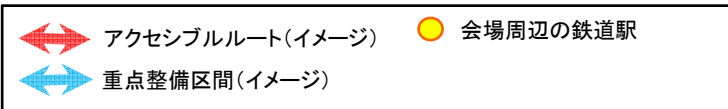
- ・エレベーター（有効寸法、操作盤の位置等）
- ・トイレ（有効寸法、機能分散のあり方等）
- ・座席（アクセシブルな座席の数、座席のあり方等）
- ・通路における傾斜路、階段、路面等のあり方 等

3. 競技会場周辺エリア等における道路のバリアフリー化の推進

- アクセシブルルート※に加え、競技会場と周辺の駅を結ぶ道路を国が重点整備区間として提示し、連続的・面的なバリアフリー化を推進
- 国、都、区等による検討会を設置し、「重点整備区間」を決定
- 特に不特定多数の利用が見込まれるため、バリアフリー化の必要性が高い区間について、国は重点的に支援
- その他競技会場周辺やアクセス道路等において、バリアフリー対応型信号機等を整備

※アクセシビリティに配慮した競技会場までの動線。今後、組織委員会で決定される予定

【競技会場周辺のバリアフリー化の例】



【バリアフリー化実施例】



<国道246号 青山一丁目駅周辺>



<北参道駅>



<音響式信号機>

【バリアフリー化の整備が必要な事例】



<外苑東通り 信濃町駅周辺>

- ・歩車道の段差が大きい
- ・視覚障害者用誘導ブロックが未整備



<信濃町駅>

- ・駅施設と道路に一部段差
- ・視覚障害者用誘導ブロックが未整備

4. 競技会場周辺エリア等における都市公園のバリアフリー化の推進

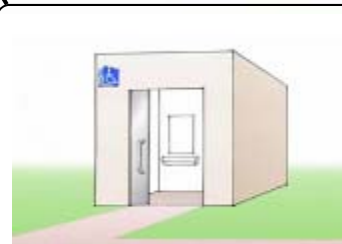
- 国・都・区による連絡調整会議を設置し、競技会場周辺や外国人が多く訪れる主要な観光地周辺の都市公園を選定。
- 選定された都市公園についてバリアフリー化の実態を調査し、基本的に選定した全ての公園で2020年（平成32年）までに都市公園移動等円滑化基準への適合を図る。
- さらに代表的な公園（競技会場等）について、高水準のユニバーサルデザイン化が達成された全国の都市公園のモデル事例として整備を図り、国は重点的に支援する。

移動等円滑化基準に適合した公園のイメージ

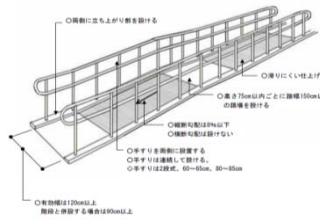
公園の出入口、駐車場から主要な公園施設までの園路及び広場の通行幅の確保、段差を解消するとともに、バリアフリー化したトイレ、休憩所、管理事務所等とのアクセスを確保。



車いす利用者用駐車場を確保



バリアフリー対応トイレの設置



園路の段差解消

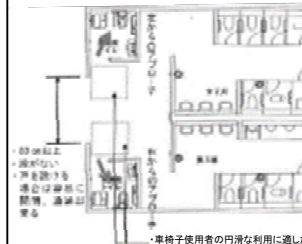
高水準のUD化が達成されたトイレのイメージ



子供連れ、車椅子の方に配慮した幅広洗面スペース



様々な方の利用に配慮した多目的トイレ



便所内に複数配置した男女共用の「多機能便房」



5. トイレのバリアフリー化調査について

○東京オリンピック・パラリンピック大会の開催を契機に、不特定多数の者が利用するトイレのバリアフリー化や、トイレのバリアフリー化についての情報整備を促進することを目的とし、オリパラ競技会場等の周辺においてバリアフリー化されたトイレの実態調査を行い、その結果を踏まえ、効果的な改修方法を検討・提案する。

■ 範囲

- ・オリパラ競技会場で想定される利用駅周辺（半径500m）で主要道路沿道
- ・主要ターミナル駅周辺（半径1km）で主要道路沿道

■ 調査対象建築物

- ・公共建築物（公衆トイレ含む。）
- ・一定規模以上の商業施設 等

■ 調査内容

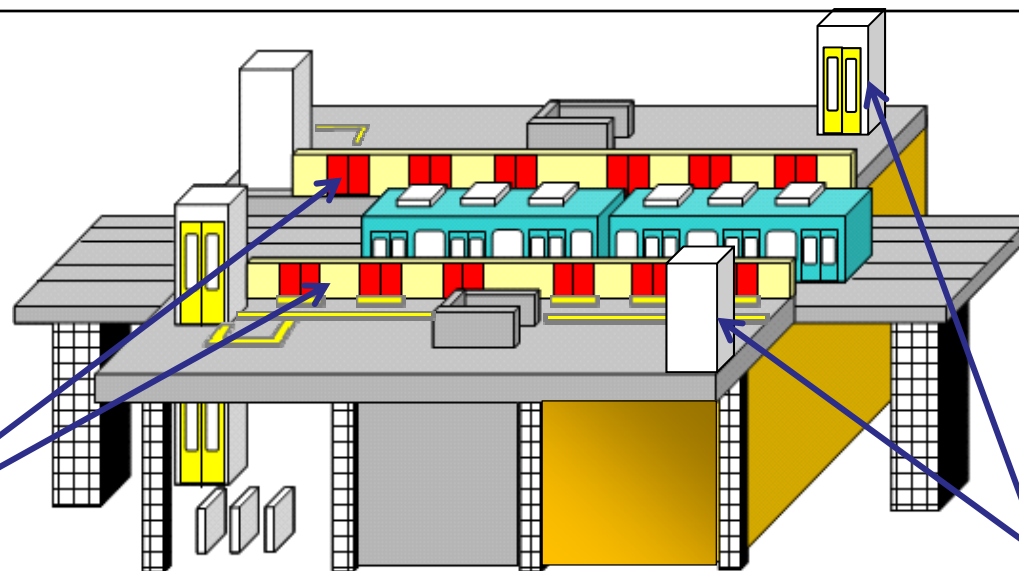
- （1）バリアフリー化されたトイレの有無
- （2）トイレのバリアフリー化の状況
 - ① 車いす対応
 - ② オストメイト
 - ③ トイレまでの経路
 - ④ 手すり
- （3）トイレのバリアフリー改修の意向の有無



<成果物イメージ>

6. 主要鉄道駅におけるバリアフリー化の推進

○アクセシブルルートに係る鉄道駅をはじめとするオリンピック・パラリンピック関連駅へのエレベーターの増設やホームドアの整備などのバリアフリー化について都と連携しつつ、重点支援を実施する。



ホームドア整備

エレベーター整備



ホームドア整備により視覚障害者等のより安全な移動が図られる。



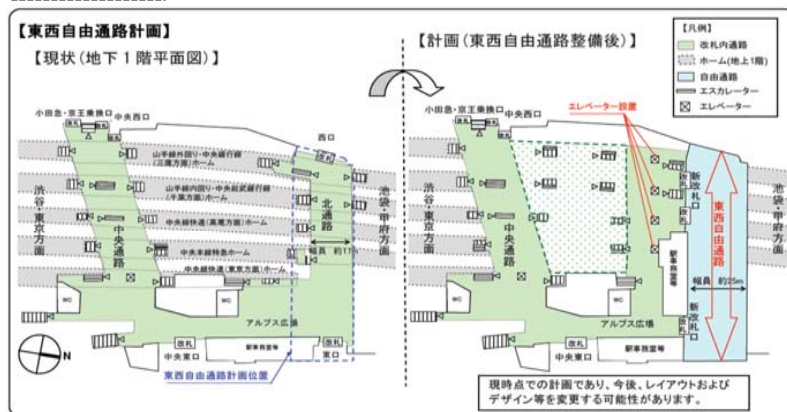
エレベーター整備により、車いす利用者等の円滑な移動が図られる。

7. 都内主要ターミナル等における交通結節機能の強化・バリアフリー化

○主要ターミナル等において、交通結節機能の強化に向けた取組を推進

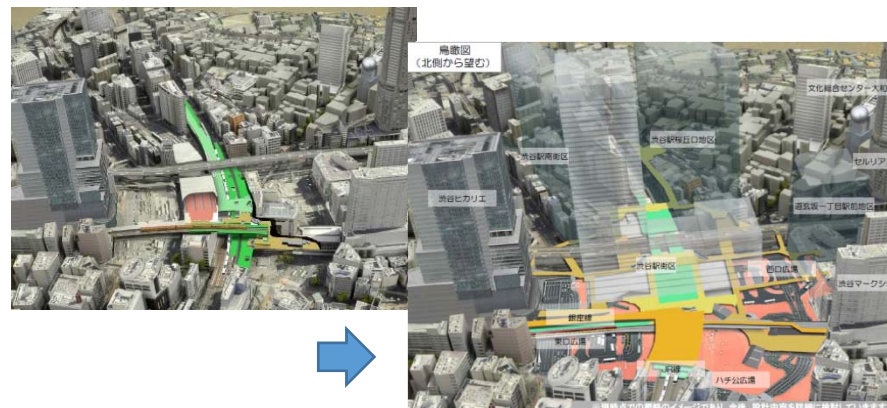
主要ターミナル等	交通結節機能強化に向けた取組	2020年における整備目標
新宿	東西自由通路整備等による交通結節機能の強化 ・駅中央部に東西自由通路を整備し、駅周辺の移動を円滑化	自由通路供用予定
渋谷	駅ビル開発、駅改良と一体となった交通結節機能の強化 ・東西駅前広場の再編・拡充(歩行者空間の拡充)、東西自由通路などの整備 ・谷地形を活用した、多層にわたる歩行者ネットワークの形成と、周辺開発と合わせた縦動線の整備によるバリアフリー化 等	東口駅前広場概成(予定)
品川	都市開発、新駅整備、駅改良が一体となった交通結節機能の強化 ・駅前広場の整備 ・都市開発と一体となった南北歩行者ネットワークの強化 等	新駅暫定開業及び 新駅周辺の基盤整備の概成
虎ノ門	都市開発と一体となった新駅整備等交通結節機能の強化 ・周辺開発と合わせた地下鉄日比谷線新駅整備と地下通路ネットワークの整備 等	新駅暫定開業

新宿



出典:東日本旅客鉄道株式会社

渋谷



※H24.10渋谷駅中心地区基盤整備方針より抜粋

8. 都市交通におけるバリアフリー化の推進

- 東京都は、都心から勝どきを經由して臨海副都心に至る地域において、選手村の後利用をはじめとしたオリンピック・パラリンピックを契機とする開発需要等、恒常的な需要に対応するため、環状2号線を中心として、都心と臨海部とを結ぶBRTの平成31年の運行開始に向けた具体的な検討を行っている。
- 我が国を取り巻く状況としても、高齢者等をはじめとした住民の社会・経済活動を支える公共交通を維持・確保するために利便性の高い新たな公共交通システムを構築していく必要があり、基幹的な公共交通となるバス交通の高度化（BRT導入・普及）を進めることが必要。
- そのため国土交通省としても、基幹的な公共交通としてBRTの導入を推進する上での利便性向上に資する新技術の導入に向けた検討を行っているところであり、平成28年度はバリアフリー縁石の有効性や国内導入に向けた課題についての調査検討および実証実験を行う。

東京都のBRT計画(案)



出典：
『都心と臨海副都心とを結ぶBRTに関する事業計画』
(平成28年4月、東京都都市整備局・京成バス株式会社)

検討する新技術の例

○バリアフリー縁石



○大量乗降可能なバス停

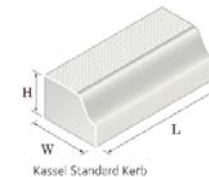


大量輸送を可能とする大量乗降が可能なバス停のあり方について検討していく。

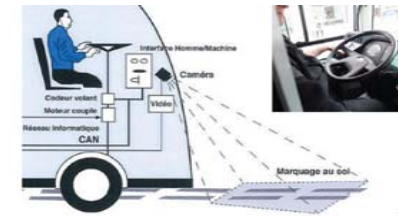
○光学式白線誘導方式



舗装上の白線をガイドとして乗降場付近で車両を自動制御することで、乗降場への正着*の確実性を高め、アクセシビリティや定時性を高める新技術の導入について検討していく。



乗降場となるバス停の歩道にバス車両の正着*が可能となる。海外の導入事例などを参考とし、日本国内でもH28年度に実証実験を行う。



*バスが停留所の縁石と隙間なく停車すること。

9. 成田、羽田（国際線）を中心とした空港のバリアフリー化の推進

< 基本的な考え方 >

東京オリパラのレガシーとして、誰もが自由に空港を利用できる環境を目指す

① 成田、羽田を中心とした空港のバリアフリー化の推進

1. 羽田（国際線）、成田（＝海外との玄関口）

○世界トップレベルのUD水準

2. 羽田（国内線）（＝国内線との接続）

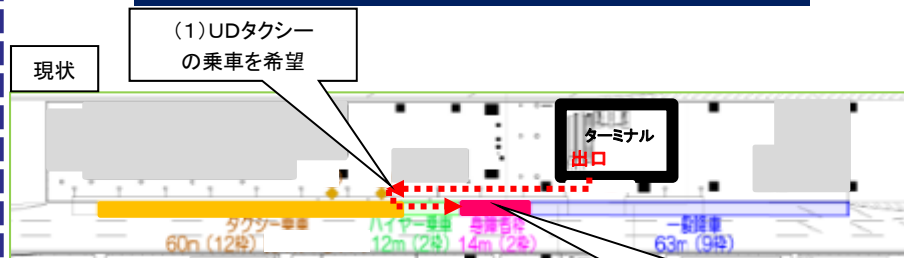
○障害者を含め全ての人が空港を快適に利用できるUD水準

3. 関空、中部、新千歳、福岡、那覇等

○障害者を含め全ての人が空港を不自由なく利用できるUD水準

このような理念に基づき
東京オリパラの旅客実態等も勘案して、
本年度中に数値目標を設定するとともに、
取組内容を具体化する。

② 羽田国際線のタクシー乗り場再配置



レイアウトの改善

(2) 身障者用乗り場(スロープ有)に戻って乗車

- エレベーター、エスカレーターが付近にあるターミナルビル出口前面に、タクシー乗車場を配置。
→UDタクシーへの誘導性を改善。
- タクシー乗車場と身障者用乗降場を隣接させ、スロープ等を利用しやすくする。
→UDタクシーへの乗車利便性を改善。

ユニバーサルデザイン タクシーとは？

流し営業にも活用されることを想定し、身体障害者のほか、高齢者や妊産婦、子供連れの人等、様々な人が利用できる構造となっているタクシー車両



写真の出典：
・日産自動車ホームページ、パンフレット等

10. リフト付きバス・UDタクシー車両の導入促進

- バス・タクシーのバリアフリー車両の導入促進のために必要な支援を行う。特に導入が遅れている空港アクセスバス及びUD（ユニバーサルデザイン）タクシーについて、重点的に支援を行う。
- 図柄入りナンバープレート制度検討会の取りまとめ（本年5月）等を踏まえ、2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会特別仕様ナンバープレートをはじめとした図柄入りナンバープレートの寄付金を活用し、UDタクシー、リフト付きの空港アクセスバス等の整備促進・利便性向上を図る。

リフト付きバス・UDタクシーの導入支援

現状

平成26年度末（現状）

・リフト付きバス等 856台(5.7%) ・福祉タクシー車両 14,644台(6.1%)

具体的な導入支援

「訪日外国人旅行者受入環境整備緊急対策事業」又は「地域公共交通確保維持改善事業」による支援措置

リフト付きバス



補助率 1 / 4 又は補助対象経費と通常車両価格の差額の 1 / 2 のいずれか低い方

UD（ユニバーサルデザイン）タクシー



ナンバープレート寄付金の活用

図柄入りナンバープレートの一例（東京オリパラナンバー）

- ・東京オリパラに向けて、平成29年10月頃から平成32年（2020年）までの間、希望者に対し、オリンピックエンブレムを使用した1枚とパラリンピックエンブレムを使用した1枚の2枚1組で、全国において交付
- ・図柄は、エンブレムのみ（寄付金無し）1種類、エンブレムと図柄（寄付金あり）1種類の計2種類の予定
- ・交付に合わせて寄付金を募集し、その収入を交通サービスの整備に活用

東京オリパラナンバー（イメージ）

エンブレムのみ（寄付金無し）



エンブレムと図柄（寄付金あり）



寄付金を充てる事業（例）

- ・リフト付きバスの導入
- ・UD（ユニバーサルデザイン）タクシーの導入 等

1 1. 交通バリアフリー基準・ガイドラインの改正

○Tokyo2020アクセシビリティ・ガイドライン等を踏まえ、バリアフリー法に基づく移動等円滑化基準及びバリアフリーガイドラインを平成29年度中を目途に改正する。

移動等円滑化基準

公共交通施設及び車両について、旅客施設を新たに建設し、若しくは大規模な改良を行う時・車両に関しては、新たに事業の用に供する時に適合義務のある基準。

<対象施設・車両>

- ・鉄軌道駅
- ・バスターミナル
- ・旅客船ターミナル
- ・航空旅客ターミナル
- ・鉄道車両
- ・バス車両
- ・船舶
- ・航空機 等



バリアフリーガイドライン

事業者等が実際に施設及び車両を整備する際のあり方や、望ましい内容を具体的に示した目安。

<対象ガイドライン>

- ・バリアフリー整備ガイドライン(旅客施設編)
- ・バリアフリー整備ガイドライン(車両編)

主な検討項目例

○車両における車いすスペースの設置箇所数に関する検討

○多機能トイレの機能分散に関する検討

○移動制約に応じた情報提供の検討等



12. 建築設計標準の改訂

○東京オリンピック・パラリンピック大会の開催を契機に、「Tokyo2020アクセシビリティガイドライン」の策定等、誰もが安全で快適にアクセスできるユニバーサル社会実現のための動きが加速化している。このため、建築設計標準の内容の充実化を図り、全国のアクセシブルな環境整備を促進する。

高齢者、障害者等の円滑な移動等に配慮した建築設計標準

●設計標準とは 高齢者や障害者がより利用しやすい環境を促進するために、建築主、設計者に対しての指針

●記載事項

①建築物バリアフリーの全体計画の考え方

②単位空間の設計(トイレ、出入口、廊下 等)

③設計事例集(図面、写真を用いて優れている箇所を解説)

※他にもバリアフリー法、基本寸法

(車いすの大きさなど)等の情報を記載

●単位空間の設計記載項目(抜粋)

●単位空間の設計(記載例)

トイレの単位空間設計

■設計のポイント

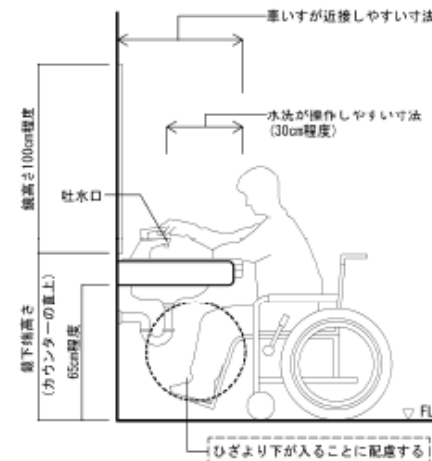
- 1) 個別機能を備えたトイレの設置
- 2) 多機能トイレと簡易型機能を備えたトイレの設置
- 3) 多機能トイレの設置

■記載項目

配置、設置数、出入口、広さ、戸の形状、設備等を具体的な寸法で記載

■記載例 (出入口の有効幅員)

原則80cm以上、利便性を考慮すると90cm以上が望ましい
出入口前には車いす転回スペース(140cm角)を設ける等



改訂

高齢者、障害者等の円滑な移動等に配慮した建築設計標準 [改訂版(平成28年度予定)]

●Tokyo2020アクセシビリティ・ガイドラインの基準を反映(ホテル客室など)

●聴覚障害者のための文字情報設備による情報提供の充実

●バリアフリートイレへの改修事例を追加 等

13. 観光地のバリアフリー情報提供促進

- 観光地のバリアフリー情報の自己評価・公表を促進することにより、観光客が全国の観光地のバリアフリー状況を把握し、比較できる環境整備を行う。今年度は国と地方自治体が連携し、全国数カ所で観光地のバリアフリー状況についてのモデル的な評価を実施する。
- 将来的には利用者が各観光地の評価指標を手軽に比較できるよう、ポータルサイト等による一元的な情報提供の実現を目指す。

観光地の調査

拠点駅等からの観光地アクセス、周辺施設、宿泊施設等の現状調査を実施し評価指標を作成。



<チェック項目例>

観光施設		
評価視点	評価項目	
駐車場	障害者用駐車場の有無	
	駐車場から入口までの案内図の有無	
入口・通路	駐車場から入口までの外国語案内の有無	
	入口・通路の段差解消	
段差解消	通路上の段や柱など危険箇所の有無と注意喚起	
	施設内の配置図の有無	
	施設内の外国語案内の有無	
	階段	手すりの点字案内の有無
	スロープ	車いすの通行可否(勾配、幅員、折り返し)
	エスカレーター	音声案内の有無
エレベーター	車いすが無難なく入ることができる大きさ、車いすに配慮された操作盤	
	行先階等の表示の有無	
	行先階等の音声案内の有無	
	行先階等の外国語案内の有無	
トイレ	操作盤の点字表記の有無	
	操作盤の外国語表記の有無	
	多機能トイレの有無	
	トイレ内配置の熟知図の有無	
施設、展示場等の案内	車いす利用設備(ベビーベッド、給むつ湯等)の有無	
	車いすの置き場からの視線を考慮した対応	
	観光情報(イヤホンガイド、アナウンス、音響内などの有無)	
	文字情報の充実	
	多言語表記の有無	
	外国語観光情報(イヤホンガイド、アナウンスなどの有無)	

一元的な情報提供のイメージ



<活用のイメージ>

- 旅行先選択のための事前情報が得られる
【利用者】例
車いすでも楽に移動できるのか。
今度の家族旅行はここに行ってみようかな。
- 観光地・個別施設のアピールができる
【利用者】例
触れられる仏像模型があるのか、
ここは面白そうだな。
- 観光エリア・観光施設の自己診断ができる
【施設管理者】例
エリアとしては施設間の連携が良くないのか。
今後の参考にしよう。



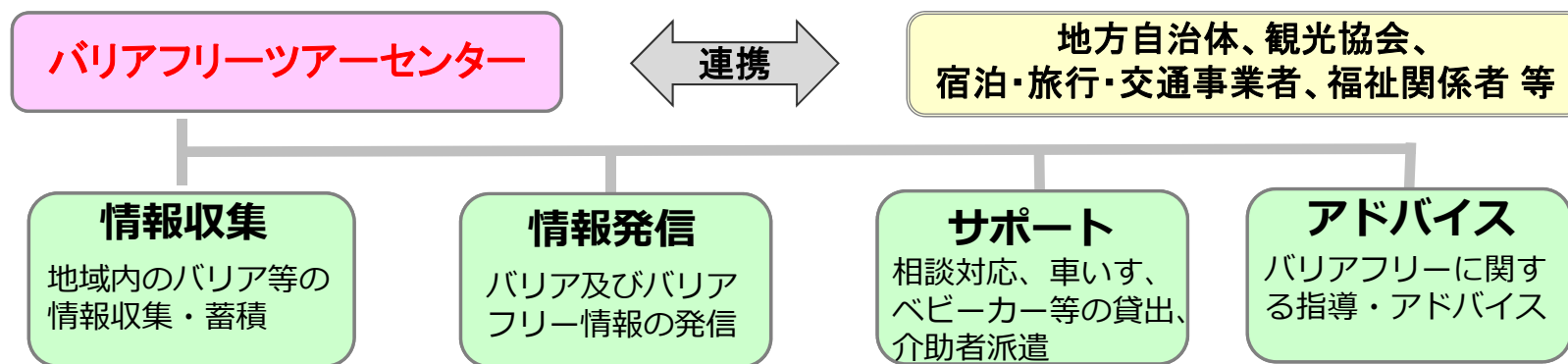
14. ユニバーサルツーリズムの普及促進に向けた取組

バリアフリーツアーセンターの展開に向けて

- バリアフリーツアーセンター設立の促進を図る。
- バリアフリーツアーセンターにおける情報発信の多言語化により、海外からの高齢者・障害者旅行者を受け入れる体制づくりの促進を図る。

■バリアフリーツアーセンターとは（バリアフリー旅行相談窓口）

高齢者や障害者を始め、乳幼児連れ、妊産婦など観光や移動に際して困難を生じたり何らかの支援を必要とする方、誰もが旅行を楽しむことができるよう、相談・問い合わせ等の対応を実施。



■バリアフリーツアーセンターの設立・活動強化

◆地域における受入体制の強化

- ・先進事例（伊勢志摩など）を参考とした「地域の受入体制強化マニュアル」を平成25年度に作成。作成したマニュアルを基にバリアフリーツアーセンターの設立及び機能強化を支援。
- ・誰もが旅行を楽しむことができるよう自立継続的な取組の拡大を目指す。

15. 全国の主要鉄道駅周辺（特定道路を含む）のバリアフリー化の推進

- 鉄道駅から徒歩圏内の生活関連施設の約6割しかバリアフリー化された経路で結ばれていない
- 全国の主要な鉄道駅や観光地周辺のバリアフリー化の状況を公表するとともに、地方公共団体の積極的なバリアフリー化の取組を支援
- 生活関連経路を構成する道路を中心に、バリアフリー対応型信号機等を整備

【主要駅のバリアフリー化の状況】

全国の生活関連施設
約40万施設

全国駅の生活関連施設
駅から徒歩圏内500m
約3万施設

駅からバリアフリー化された経路で結ばれている施設は約6割※
(4.7施設/8.6施設)

※乗降客数3千人以上の駅の1割程度を抽出して調査した結果(369駅)

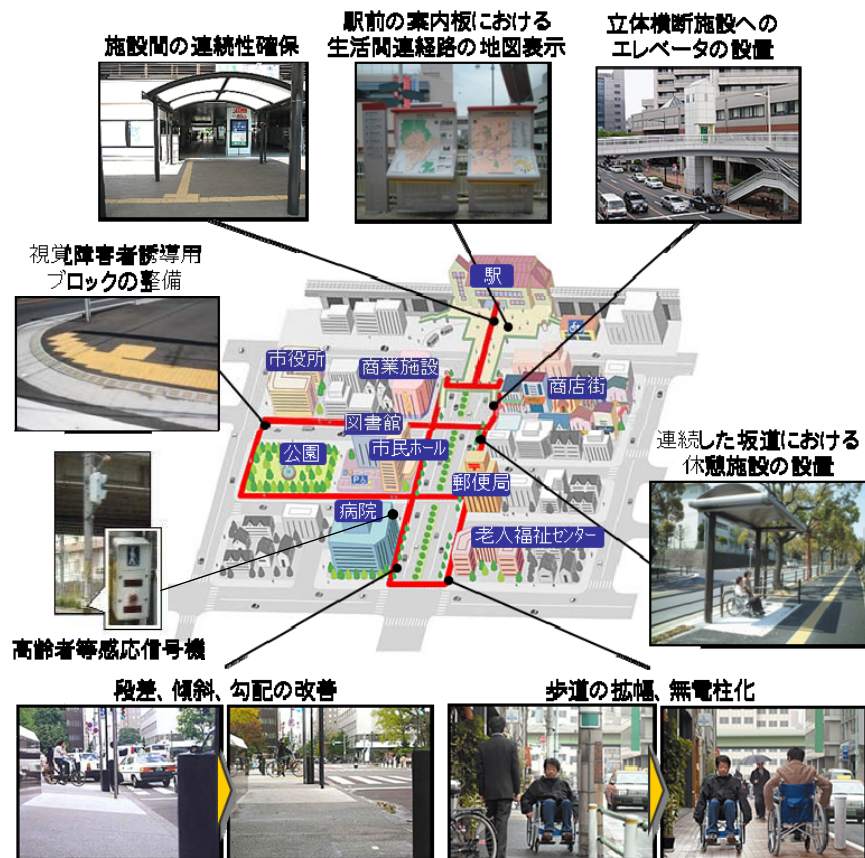
【伊勢市駅(三重県伊勢市)周辺のバリアフリー化の状況】

・基本構想が策定されていない伊勢市駅の徒歩圏内では、バリアフリー化された経路で結ばれている施設は、12施設中1施設(11. 外宮)のみ



- 生活関連施設
- 駅前広場
- バリアフリー化済み(歩道有り)
- バリアフリー化未実施(歩道有り)
- バリアフリー化未実施(歩道無し)

【バリアフリー化のイメージ】



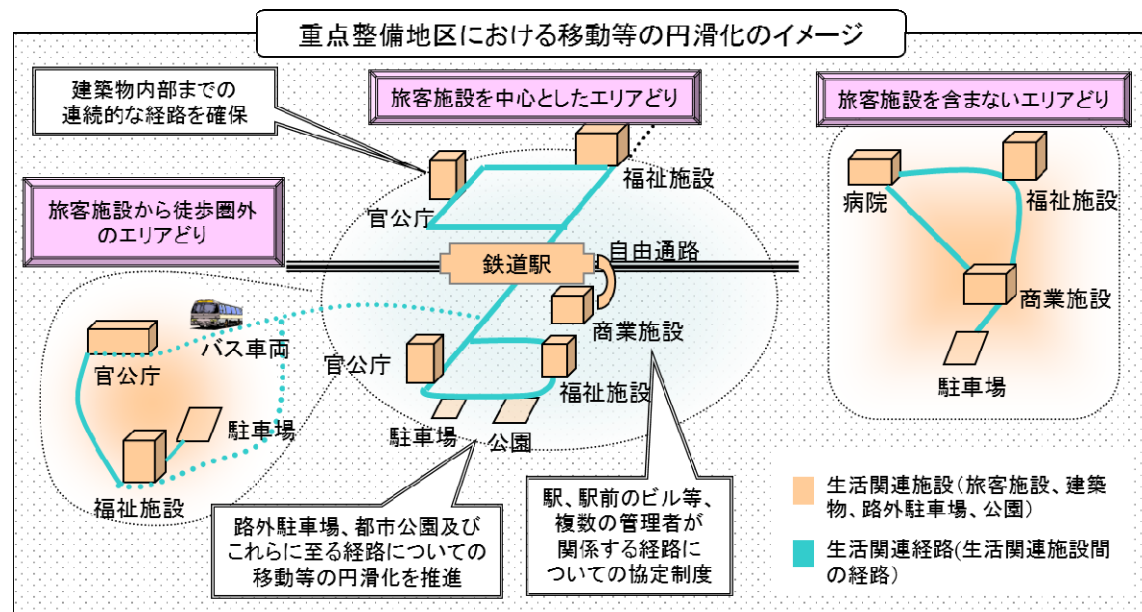
16. バリアフリー基本構想の策定促進

- 「バリアフリー基本構想作成に関するガイドブック」を改定し、これまで僅かだった具体的な取組事例や計画作成事例（庁内の検討体制を含む）を多く示すことにより、市町村における計画策定を促進支援する。
- 現在、市町村が任意に策定することとなっているバリアフリー法の基本構想について、広域連携やインバウンド観光の観点から、都道府県・国がより積極的に参画するなど、策定を促進する方策を検討する

バリアフリー基本構想

重点整備地区※において、公共交通機関・建築物、道路などのバリアフリー化を重点的かつ一体的に推進するために、市町村が作成する構想。

※ 旅客施設を中心とした地区、高齢者・障害者などが利用する施設が集まった地区



ガイドブックの改定検討

取組事例や計画作成事例を多く示すなど、**分かりやすさに配慮した**ガイドブックの改定。



17. ピクトグラムのJIS化の取組について

- 緊急時に誰も素早く安全な場所に避難できるよう、津波、土石流、火事等の「災害種別一般図記号」(※1)及び「災害避難誘導標識システム」をJIS化(平成28年3月公示済)。その成果を踏まえ、今後、ISO規格化を目指す。
- 外国人観光客や障害者の移動円滑化を目指して、無線LAN、人工肛門(オストメイト)対応トイレ等の「案内用図記号」(※2)を新たにJIS化するとともに、既存の「案内用図記号」JISについてもISO規格との整合化の検討を行い、今年度、JIS原案作成予定。案内用図記号の全国的な普及を促進する。



(※1)災害種別一般図記号(例)



(※2)案内用図記号案(イメージ)



(※3)標準案内用図記号(例)

昭和39年 東京オリンピック開催

初めての競技・施設ピクトグラム採用とその体系化

平成14年 日韓ワールドカップ開催

観客移動対策で、標準案内用図記号(※3)をJIS化

平成25年 東京オリンピック・パラリンピック開催決定

平成27~28年度 東京オリパラに向けて、移動円滑化のための新たな案内用図記号のJIS化及びISO規格との整合化、全国的な普及促進

2020年(平成32年) 東京オリンピック・パラリンピック開催

18. パーキングパーミット制度の導入促進方策の検討

- パーキング・パーミット制度は、障害者等用駐車スペースを必要とする対象者を明確化し、地方公共団体内共通の利用証を交付することにより駐車車両を識別し、不適正な駐車を抑止することを目的としている。
- 本制度について、導入が進んでいない自治体の課題や他国の実態を把握し、導入促進方策の検討を行う検討会を立ち上げる。

制度の導入の背景

障害のない人が身障者用駐車場に車を停めているため、そのスペースに駐車できずに困っている

障害のある人たちのために駐車スペースを確保しておくための統一ルールが欲しい

困っている人たちをみんなが支え合って、誰もが安心して暮らせるまちづくりが必要

利用証交付と施設管理者の協力により本当に必要な人がいつでも気軽に利用できるように

パーキングパーミット制度



19. 鉄道における車いす利用環境の改善

①車いす利用時の待ち時間や、多数の車いす利用者が集中して鉄道車両に乗車しようとする際の対応

現状・課題

【車いす利用時の待ち時間の短縮】

- 一部の鉄道事業者では、乗車駅・降車駅・乗継駅における介助要員を手配するため、駅への事前連絡を求めている。
- 事前連絡がなかった場合、介助要員の手配が完了するまで時間を要することがあるため、一定時間待たないと乗車できない等車いす利用者の利便に支障が生じている可能性がある。

【多数の車いす利用者が集中して鉄道車両に乗車する際の対応】

- 鉄道事業者では、イベント開催時などで車いす利用者の集中が予想される場合には、介助要員を予め多数手配して対応。
- 多数の車いす利用者が集中して鉄道車両に乗車することが予想されるオリンピック・パラリンピック開催時における車いす利用者の需要に照らし、鉄道事業者の対応が全体として十分か検討が必要。

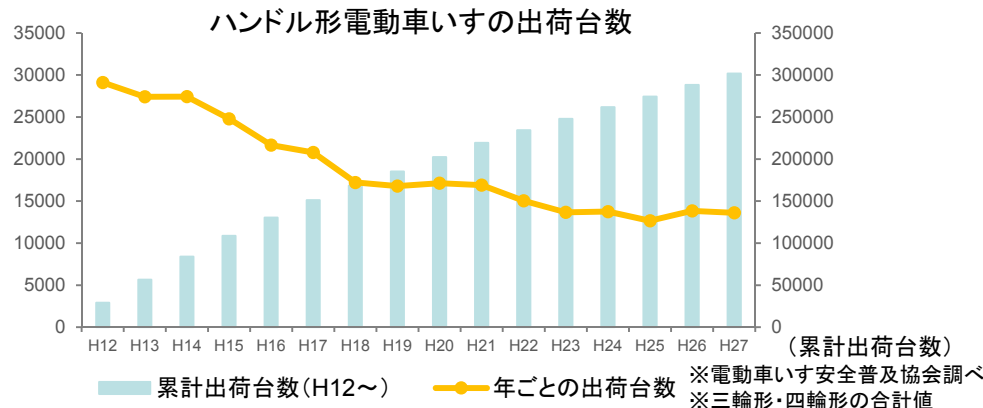
障害者団体や鉄道事業者等、関係者の意見を調整するための検討会を本年度中に立ち上げ、検討を進める。

20. 鉄道における車いす利用環境の改善

②ハンドル形電動車いすの鉄道車両等への乗車要件等の見直し

現状・課題

- ハンドル形電動車いすについては、基本的に屋外利用を想定し、公共交通機関の利用に適した設計となっておらず、また、運転操作に起因する事故も発生している状況にあり、鉄道事業者は安全性を懸念。
- ハンドル形電動車いすを利用した鉄道車両等への乗車は下記の要件を満たした場合にのみ可能となっている。
 - ・介護保険等の公的な制度によって真に利用が必要であることが確認されていること
 - ・車いすの寸法、回転半径等、構造に関する一定の要件（構造要件）を満たしていること
- 構造要件の確認については（一社）日本福祉用具評価センターが実施しており、同センターが発行するステッカーを車いすに貼付することにより乗車可能となる。
- デッキ付き車両については、利用可能な車両が限定される。
- しかし、障害者団体からは、アメリカ等海外ではハンドル型電動車いすと他の車いすを区別しておらず、要件の見直しを要望されている。
- 2020年東京大会ではハンドル形電動車いすを含む多くの車いす利用者が我が国を訪れることが見込まれる。



ハンドル形電動車いす
(例)



セニアカー(スズキ)



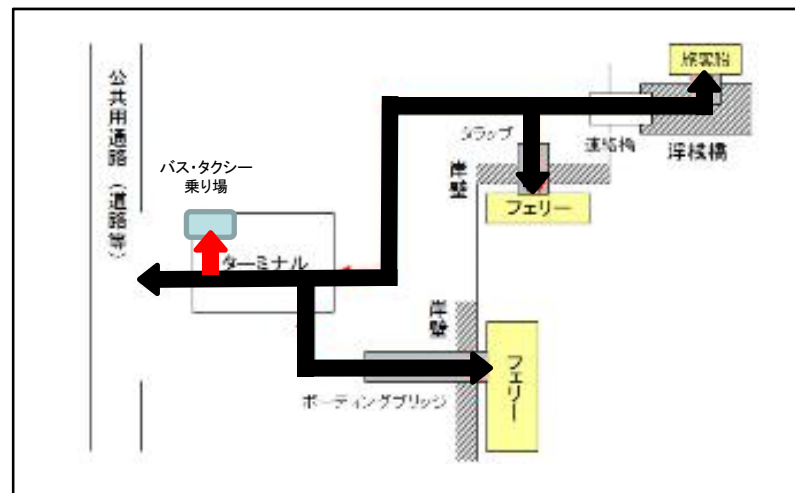
(一社)日本福祉用具評価センター
発行ステッカー

ハンドル形電動車いすの鉄道車両等への乗車要件の見直しを検討する検討会を本年度中に設置し、本年度末を目処に結論を得る。

21. 全国の主要な旅客船ターミナルのバリアフリー化の促進

旅客船ターミナルにおける連続的なバリアフリー化について

- 陸上交通機関から旅客船へのシームレスな乗り継ぎを可能とするため、全国の主要な旅客船ターミナルについて、旅客船の乗降口から公共バス・タクシー等の乗降場所までの連続的なバリアフリー化の対応状況を本年度中に点検し、点検結果を踏まえバリアフリー化を促進する。



旅客船ターミナルにおけるバリアフリー化の事例



ターミナル入口にスロープ・手摺等が無く、円滑な移動に支障がある状態



スロープ・手摺等が整備され、円滑な移動が可能である状態



浮桟橋整備前の係留施設



バリアフリーに配慮された浮桟橋

旅客船における先進的なバリアフリー化について

- 船旅メジャールート（東京の舟運や瀬戸内海航路等）における新造船の先進的なバリアフリー化の推進
→ 今後新造される旅客船について先進的なバリアフリー化を促すとともに、各地域においてもバリアフリー化を促し、その状況を踏まえ、旅客船を利用するための陸上交通機関からのバリアフリールートを利用者に情報発信する。
- 旅客船全体のバリアフリー化の推進
→ 本年度中にバリアフリー優良事例を収集し周知する。

先進的なバリアフリー化の促進について（事例）

表示・案内に関するバリアフリー化（例）



・運航情報提供設備の複数化



・触知案内板の複数化



・事故時の臨時情報提供設備



・エレベーター内の操作盤を点字表示化

旅客用設備の利用に関するバリアフリー化（例）



・オストメイトの設置
・バリアフリースイールの複数化



・バリアフリー客席と別甲板にある遊歩甲板へのバリアフリー化



・総合受付カウンターのバリアフリー化



・グレード毎のバリアフリー客室



・バリアフリー客室の呼出しボタン

23. 航空旅客ターミナルにおけるバリアフリー化の推進

①「みんなが使いやすい空港旅客施設計画資料」の改訂

- 「みんなが使いやすい空港旅客施設計画資料」（空港のバリアフリーに関するガイドライン）とは、交通バリアフリー基準・ガイドラインをベースに、空港での運用条件を考慮して、すべての人にとって使いやすい空港旅客施設となるよう、空港関係者が具体的に施設計画を検討する際の参考となるものである。
- 交通バリアフリー基準・ガイドラインの改正内容に合わせて、「みんなが使いやすい空港旅客施設計画資料」の改訂に向けた検討を行い、更なるバリアフリー化を促進する

②「障害者差別解消法」に基づく対応方針（航空旅客ターミナル業）の策定

- 航空旅客ターミナルにおいて、「障害者差別解消法」に基づく障害のある人への不当な差別の禁止等に係る対応方針を本年度中に策定する。

●差別的取扱いの禁止

国・地方公共団体等
民間事業者

法的義務

●合理的配慮の不提供の禁止

国・地方公共団体等

法的義務

民間事業者

努力義務

すでに策定済みの航空運送業に関する対応方針等を参考に、航空旅客ターミナル業についても対応方針を策定する。

24. 歩行者移動支援サービスの実証

○屋内電子地図等の空間情報インフラの整備を推進し、外国人を含めた誰もがストレスを感じることなく、迷うことなく移動・活動できるストレスフリー社会の実現に向けて、実証実験等を通じ民間サービスの創出、サービスの基盤の全国的な整備・活用を促進する。

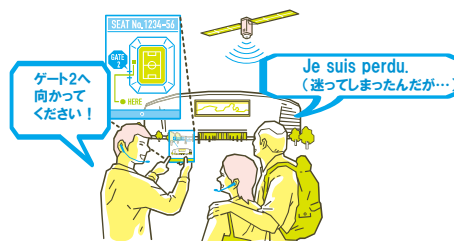
2020年（平成32年）時点に実現するサービスのイメージ

2020年オリンピック・パラリンピック東京大会において、高精度測位技術を活用した多様なサービスが民間事業者により創出される。



自分の現在位置、目的地までの経路などの情報が詳細に手に入る

初めて訪れる国や都市で不慣れな交通機関を利用しなければ行けない場合でも、自分の現在位置から目的地までの経路を詳細かつ正確にナビゲートできる。



広くてわかりづらい観客席へのご案内も正確かつスムーズに

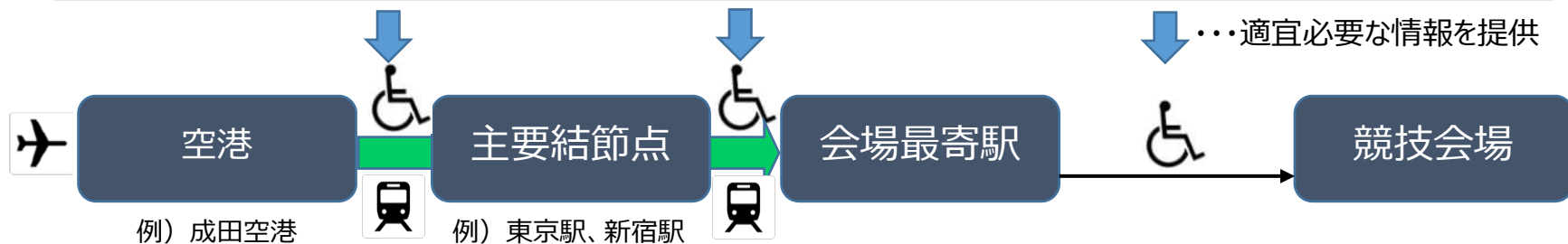
ナビゲート用デバイスを所持したボランティアスタッフにより、会場内外のスムーズな案内を実現。多言語翻訳システムと組み合わせることで、世界中から訪れる人々にストレスフリーな大会観戦を提供する。

屋内外電子地図

測位環境（GPS, 準天頂衛星、ビーコン等）

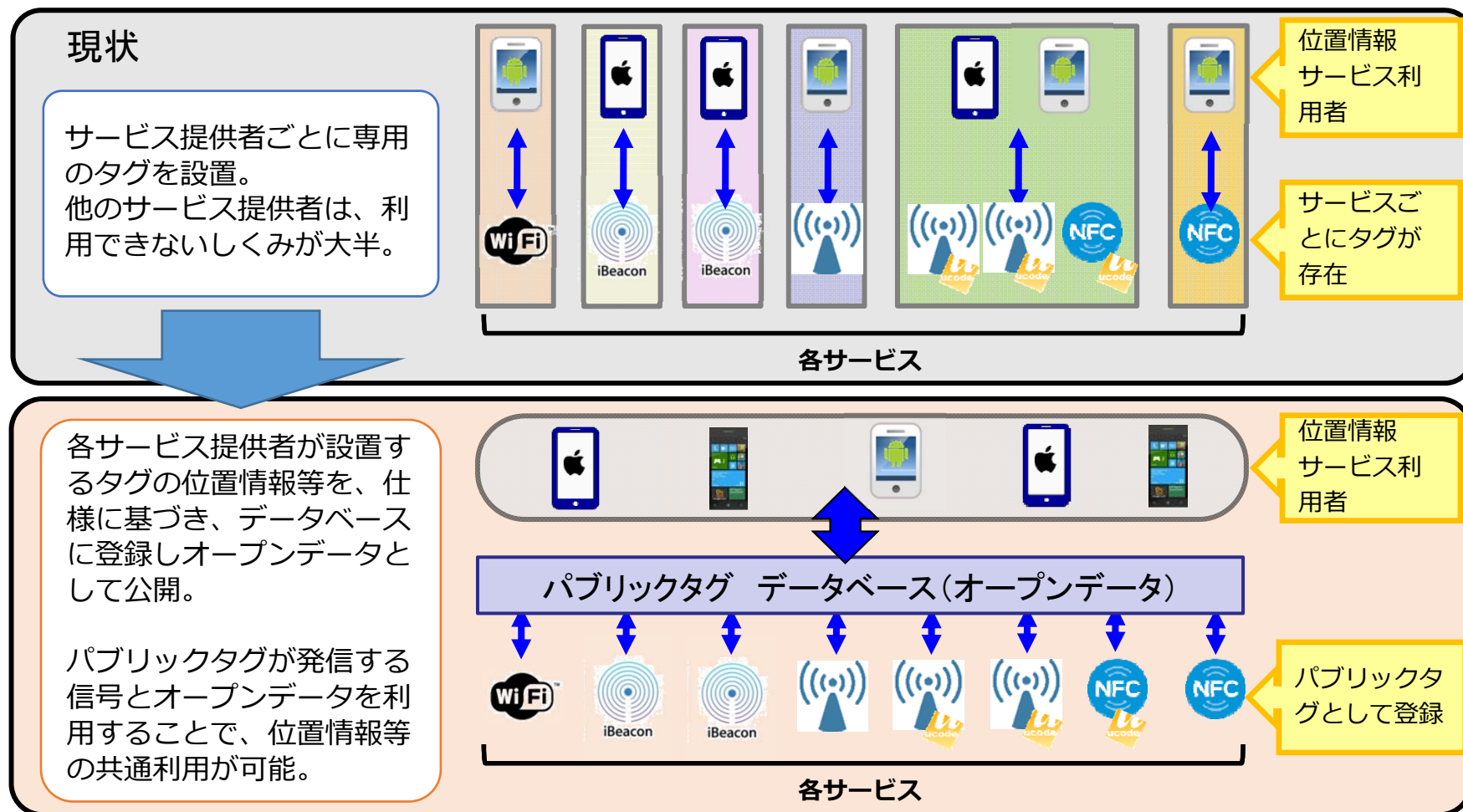
バリアフリー情報（歩行者移動ネットワーク、障害者用トイレ等のデータ）

携帯端末向けアプリケーション



25. パブリックタグの登録・設置推進

○作成を進めている標準仕様に基づき、設置場所の位置情報等がデータベースに登録されたWi-Fiやビーコンなどのデバイス。本年度中に標準仕様（案）Ver1.0を公開し、パブリックタグの登録・設置を推進。



標準仕様に基づき登録し、オープンデータとして公開することで、複数の主体が設置したタグでも、共通に利用でき整合した位置情報が得られるため、シームレスなサービス提供が可能に

26. オープンデータ環境の整備

- 外国人を含めたストレスフリー社会の実現に向けて、ICTを活用した歩行者移動支援に必要なバリアフリー情報等のデータをオープンデータとして公開することにより、民間事業者が多様なアプリが開発できる環境を整備。2020年（平成32年）に向けて競技会場周辺エリア等において面的にデータを収集し、オープンデータとして順次公開。

バリアフリー情報等の各種データを様々な主体が所有



現状は、ICTを活用した歩行者移動支援に必要なバリアフリー情報等の各種データについて、各施設管理者が独自の様式で所有

各種データを収集し、オープンデータとして順次公開



各種データを収集し、歩行者移動支援に活用できるデータとして、オープンデータサイト※において公開

※「歩行者移動支援に関するデータサイト」をH27.7に国交省HPに開設し、バリアフリー情報等をオープンデータとして公開

民間事業者がデータを活用し、歩行者移動支援の多様なアプリを開発



民間事業者がオープンデータを活用し、各者の創意工夫により、多様な歩行者移動支援サービス(アプリ)を開発

27. 車いす利用者等のためのバリアフリールートや所要時間を提供する乗換検索システムの実現

- 移動計画段階において目的地への到着時刻が予見できるよう、車いす利用者等のためのバリアフリールート・乗換検索システムの実現を目指し、有識者、障害当事者、関係交通事業者等を委員とする検討会を速やかに設置し、本年度末までに対応方針を取りまとめる。

＜らくらくおでかけネット(交通エコモ財団)＞

車いすで移動しやすい経路の検索や駅構内における車いすで移動可能な経路を提供

・アクセシビリティ経路: ○
 ・時刻表と連動した乗換検索: ×

	トイレ	車いす対応	オストメイト	ベビーベッド
改札内	○	○	○	○
改札外	○	○	○	○

出典: 公益財団法人交通エコロジー・モビリティ財団 らくらくおでかけネット

＜一般的な乗換検索サービスの例＞

一般的に健常者の移動を前提とした経路や所要時間の検索サービスを提供

- ・アクセシビリティ経路: ×
- ・時刻表と連動した乗換検索: ○

※一部、限定的にサービスを提供している例もある

↓

→ **アクセシビリティに配慮したより分かりやすい経路や乗換検索が可能なシステムの実現を目指す**

28. 走行位置案内を行うスマートフォンアプリの導入実現

- 外国人、視覚障害者、聴覚障害者向けに、音声や文字情報（多言語）による鉄道車両内での走行位置案内を行うスマートフォンアプリの導入実現に向けて、本年度末までに適用可能な技術の調査を実施し、早期の実現を目指す。

■ 既存の車内案内情報の課題

	車内案内表示	車内アナウンス
聴覚障害者	混雑で見えないことがある	利用困難
視覚障害者	利用困難	音声小さい、雑音で聞き取れないことがある

このような状況が重なると、現在自分がどの駅間にいるのかが把握できず、いつ降車すれば良いのか分からない場合がある。

スマートフォンを活用したアプリの導入により、確実な案内を提供することが想定できる。

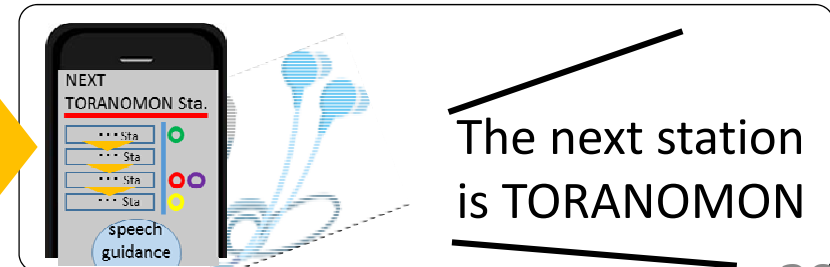
(イメージ)



音声や文字情報による走行位置案内



スマートフォンの言語設定を反映



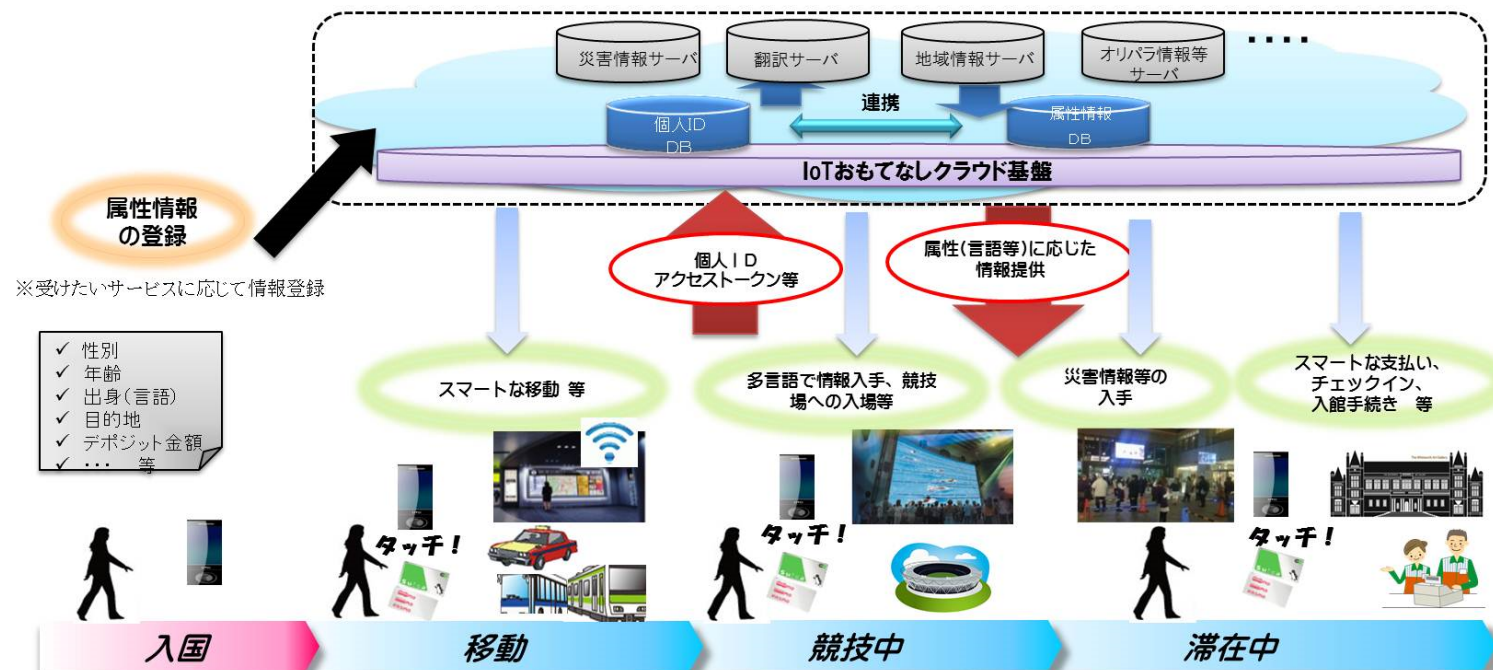
29. 都市サービスの高度化（IoTおもてなしクラウドを活用したサービス連携）

概要

○IoT時代の技術進歩の成果を踏まえ、訪日外国人等のスムーズな移動、観光、買い物等の実現に向け、スマートフォン、交通系ICカードやデジタルサイネージ等と、共通クラウド基盤を活用した多様なサービス連携(個人の属性・言語等に応じた情報提供や支払手続の簡略化等)を可能とするため、複数地域で実証を実施。

目標

○2020年（平成32年）に向けて、我が国における訪日外国人の行動を支援するための仕組みを確立する。



サービスイメージ(例)

- 1) 災害時等緊急時において、災害情報、避難所情報、交通情報、避難経路等をデジタルサイネージとスマートフォン等を連携させて安全に誘導。
- 2) ホテル等宿泊施設のチェックイン、パスポートのPDF化、公共競技場や美術館・博物館等の入退室管理
- 3) 主要観光地やショッピングモール等におけるデジタルサイネージで利用者の属性(言葉等)に応じた情報提供、ショップ、レストラン等で多言語等表示、買い物可能等。
(自国語での言語表示、障がいに応じたバリアフリーマップの提供、ハラル情報等が表示され安心して食事等)

30. 多機能トイレのマナー改善に向けた取組の推進

- 多機能トイレの利用に係るマナー改善に向けたキャンペーンを実施し、多機能トイレの機能を真に必要とする人が優先的に利用できるような環境整備を図る。

公共トイレの利用に関するマナー啓発の必要性

交通施設や公共建築物を中心として多様な利用者に配慮した多機能トイレの整備が進む



多機能トイレ



子ども連れ配慮
簡易多機能トイレ



キッズトイレ

車椅子利用者など多機能トイレの機能が必要になる方が多機能トイレを使えず困っているケースがある。

キャンペーンの実施

思いやりの心を持って
トイレを利用しましょう!

国土交通省 総合政策局 安心生活政策課

車いすを使用する方は、多機能トイレが使えないことがあり困っています。

「多くの人が使うようになって、しょっちゅう待たされるようになった!」
「出しっぱなしのおむつ替えシートが邪魔で、出入りができないことがある!」
「着替えをする人が長時間占用していて、その間待たされた!」 など

多機能トイレで待たされた経験を持つ車いす使用者は94%。

待たされたことがよくある	たまにある
52%	42%

あまりない2% 全くない1% 未回答3%

※車いす使用者を対象としたアンケート 調査結果(2011.11)より

多機能トイレが使用中だと、他に使えるトイレがなくて待つことに…

おむつ替えシートがたたまれておらず、車いす使用者は自分で出入りできない

車いすを使用される方は、広いスペースが必要なので、多機能トイレを利用されています。

一般トイレを利用できる方が、多機能トイレを長時間利用することは控えましょう!

トイレの利用マナー改善に関する
ポスターの掲示等